

令和7年度第1回沖縄県慢性腎臓病(CKD)対策協議会 議事概要

- 1 開催日時 令和7年11月10日（月） 19時から21時10分まで
- 2 開催場所 県庁5階第1・第2会議室
- 3 次第及び出席者 別紙のとおり
- 4 沖縄県保健医療介護部長あいさつ
沖縄県保健医療介護部長から、CKD 対策を総合的かつ効果的に推進していくことの必要性や、構成団体の協力と連携についてあいさつを行った。
- 5 会長、副会長の選任について
事務局推薦により会長は琉球大学病院 古波蔵健太郎 氏、副会長は、会長指名により沖縄県医師会 砂川博司 氏が選任された。
- 6 報告事項について
以下の事項について各構成団体から報告があった。
①沖縄県慢性腎臓病対策協議会について（事務局）
②沖縄県市町村国保におけるCKDの現状（沖縄県国民健康保険団体連合会）
③全国健康保険協会沖縄支部におけるCKDの現状（全国健康保険協会沖縄支部）
④各地区の取組報告（中部・那覇・八重山）
- 7 協議事項について
(1) 沖縄県慢性腎臓病対策協議会の目標等の設定について
事務局から、沖縄県慢性腎臓病対策協議会版ロジックモデル（案）作成の経緯等について説明を行い、目標設定方針について事務局案のとおり了承された。
①医療計画や健康増進計画との整合を図りロジックモデルを活用する。
②協議会版ロジックモデル(案)作成にあたっては先行県を参考に検討会で整合性や指標の妥当性の観点から検討を行い作成する。
③目標は以下の方針で設定する。
✓ 全国値に及ばない指標は目標を全国平均とする
✓ 全国値と同等、または良い指標は目標を減少、増加とする
✓ 既存計画にて目標値が設定されている指標は評価の際に参考とする
- (2) 現状課題を踏まえた対策の検討について
事務局から、市町村における慢性腎臓病対策の実態調査結果を踏まえ、協議会版ロジックモデルに照らして個別施策の取組状況、課題、要望に関する説明を行った。また、沖縄県透析医会から災害時対策の現状と課題について報告があり、災害時情報ネットワークとDIEMAS（災害時透析医療継続マッピングシステム）の活用や行政との連携に対する課題について報告があった。
現状課題を踏まえた今後の取組の方向性と、実施主体について事務局（案）に対する委員の意見は以下のとおり。

①今後の取組の方向性について

- ✓ 特定健診受診率向上についても追加していただきたい。受診率向上の取組としてトライアングル事業があるが、通院中の患者で尿検査が無いためトライアングル事業の対象者となっていないなど課題がある。未受診の人をどう受診させるか、という課題もある。市町村は未受診者対策についてかなり努力しているが、10年以上行っていても変わらない。いろいろな方法で取り組んでいくことが大切である。
- ✓ 腎専門医が在籍する病院等で腎臓の検査を受けた方で、かかりつけ医がいる場合、かかりつけ医へ検査データを送付することで特定健診とみなす対応も可能か。
 - ⇒ トライアングル事業の運用がうまくいくとよい。実際の運用は、国保連で対象者を抽出し、協力医療機関で本人の同意取得、血圧、腹囲測定を実施しデータを手入力している。対象者抽出の際に、尿検査がないことで対象者として抽出されないという課題があるため、しっかりかかりつけ医で尿検査を実施していただきたい。
- ✓ 当当事者の声を聞いてもらうことが大事。沖縄県腎臓病協議会に協力いただくことで、一般の方へのアピールになるのではないか。
- ✓ 日本腎臓病協会が腎臓病療養指導士の育成を行っており、沖縄県はホームページ上 33 名の方がいることになっている。県内の腎臓病療養指導士の育成と、横のつながりがないという点について、今後の連携の可能性も含め現場の声を拾い上げ、検討いただきたい。

②構成団体、民間事業者等との連携・協力について

- ✓ 現在、CKDシールの運用上の課題として、医療機関や市町村をまたいでしまうと連携しづらい等があるため、民間事業者との連携なども含め、県全体で取り組んでいただきたい。

8 今後について

意見を踏まえ事務局で整理し、構成団体等と連携した取組を実施する旨、了承を得た。

令和7年11月18日

〔保健医療介護部健康長寿課〕